



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 ジェコー株式会社
 コード番号 7768 URL <http://www.jeco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 杉浦 さとし
 (氏名) 葛巻 貞行
 TEL 048-556-7111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,553	11.9	96	23.7	118	235.8	114	
29年3月期第1四半期	4,964	14.7	125	69.9	35	91.9	32	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 129百万円 (%) 29年3月期第1四半期 92百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.84	
29年3月期第1四半期	1.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	20,648	14,370	69.1
29年3月期	20,650	14,407	69.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,259百万円 29年3月期 14,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.00		10.00	14.00
30年3月期					
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	0.1	150	33.3	160	33.6	140	117.6	8.39
通期	22,000	0.2	750	0.2	750	2.9	600	26.7	359.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	16,758,056 株	29年3月期	16,758,056 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	89,468 株	29年3月期	89,288 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	16,668,665 株	29年3月期1Q	16,669,516 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2)当社の配当につきましては、安定した利益配分を目指し、業績及び将来の事業展開を勘案して実施していきたいと考えております。しかしながら、経営環境の先行きが依然不透明であるため、当期の配当につきましては、現時点で未定とし、今後の業績動向を勘案した上でご提案させていただきます。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第85回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益 通期 35円99銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内自動車生産は前年同期を上回りました。海外においても、北米で減速感はあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は5,553百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

売上高の状況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

日本では、エアコンパネルや時計類などの表示系製品の販売量が増加したこと等により、外部顧客に対する売上高は4,661百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。アジアでは、機種切り替えに伴う搭載車種の客先生産台数の減少等により、外部顧客に対する売上高は891百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

損益につきましては、売上増加による操業度益等がありましたが、在外子会社での製造経費の増加等により、営業利益は96百万円（前年同四半期比23.7%減）、為替差益の計上等により経常利益は118百万円（前年同四半期比235.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が増加しましたが、売上債権の減少などにより2百万円減少し、20,648百万円となりました。

負債については、設備支払手形の減少等がありましたが、未払費用の増加等により、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、6,278百万円となりました。

純資産については、当期純利益を計上したものの、配当の実施などにより、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、14,370百万円となりました。自己資本比率は、69.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	841,412	1,017,911
受取手形及び売掛金	3,308,541	3,149,462
商品及び製品	380,793	394,895
仕掛品	383,932	362,765
原材料及び貯蔵品	1,404,530	1,350,767
前渡金	33,769	38,205
繰延税金資産	75,061	155,155
関係会社預け金	7,877,581	7,873,870
その他	50,675	58,488
流動資産合計	14,356,298	14,401,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,398,741	1,378,812
機械装置及び運搬具（純額）	2,400,676	2,346,071
その他（純額）	1,459,912	1,495,023
有形固定資産合計	5,259,329	5,219,907
無形固定資産	38,830	35,339
投資その他の資産	996,523	992,008
固定資産合計	6,294,684	6,247,255
資産合計	20,650,982	20,648,778
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,787,178	2,750,789
未払法人税等	99,410	103,171
引当金	58,213	41,715
その他	1,698,858	1,792,280
流動負債合計	4,643,660	4,687,956
固定負債		
役員退職慰労引当金	71,035	51,922
退職給付に係る負債	1,400,501	1,410,011
資産除去債務	118,249	118,907
その他	10,344	9,686
固定負債合計	1,600,130	1,590,528
負債合計	6,243,790	6,278,484

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	10,216,711	10,164,136
自己株式	△36,723	△36,793
株主資本合計	13,941,951	13,889,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,087	227,583
為替換算調整勘定	16,851	43,207
退職給付に係る調整累計額	101,241	99,037
その他の包括利益累計額合計	349,180	369,827
非支配株主持分	116,059	111,158
純資産合計	14,407,191	14,370,293
負債純資産合計	20,650,982	20,648,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,964,298	5,553,119
売上原価	4,466,227	5,087,844
売上総利益	498,071	465,275
販売費及び一般管理費	372,190	369,175
営業利益	125,881	96,099
営業外収益		
受取利息	576	301
受取配当金	10,336	9,671
作業くず売却益	1,112	1,938
為替差益	—	13,388
その他	2,378	2,393
営業外収益合計	14,405	27,693
営業外費用		
固定資産廃棄損	2,084	3,394
減価償却費	961	480
為替差損	97,415	—
租税公課	1,198	1,188
その他	3,428	538
営業外費用合計	105,088	5,601
経常利益	35,198	118,191
特別利益		
固定資産売却益	—	14,674
特別利益合計	—	14,674
特別損失		
減損損失	—	943
特別損失合計	—	943
税金等調整前四半期純利益	35,198	131,923
法人税、住民税及び事業税	87,995	84,599
法人税等調整額	△23,455	△65,972
法人税等合計	64,540	18,627
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,341	113,295
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,895	△816
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,237	114,112

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△29,341	113,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,774	△3,504
為替換算調整勘定	△20,843	22,272
退職給付に係る調整額	△2,912	△2,204
その他の包括利益合計	△63,531	16,563
四半期包括利益	△92,872	129,859
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,430	134,760
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,442	△4,900

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（在外連結子会社の機能通貨の変更）

当第1四半期連結会計期間より、当社の在外連結子会社であるジェコーオートパーツフィリピン株式会社は、機能通貨を日本円から米ドルへ変更しております。